

**第6期四国中央市自立支援協議会
資源開発部会 実績報告書**

令和2年2月

四国中央市自立支援協議会資源開発部会

1. 部会の役割と目標

(1) 役割

当事者及び家族等のニーズの把握

(2) 今期の目標

- ・当事者及び家族等の障がい福祉サービスのニーズ調査・分析
- ・不足しているサービスの検証、充実するための方策の研究
- ・未実施及び新たなサービス利用に関する調査・分析

2. 部会で実施した調査

(1) 障がい児・者の支援者向けアンケート調査

調査対象 障がい福祉サービス事業所、病院、行政機関等
調査期間 2018年10月16日～11月22日
回収率 91.6% (66/72事業所)

(2) 障がい児・者の家族向けアンケート調査

調査対象 障がい児・者の家族
調査期間 2019年2月22日～3月22日
回収率 61.4% (307/500人)

(3) 障がい児・者の当事者向けアンケート調査

調査対象 障がい児・者
調査期間 2019年8月30日～9月30日
回収率 63.6% (318/500人)

3. ニーズの選出方法

当事者とその家族及び支援者にアンケート調査を実施した結果、様々なニーズを把握することができた。しかし、確認できたニーズは多岐に渡るため、この中から重要なもの・優先して取り組むべきものを選出する必要がある。

よって、以下の3つの視点（方法）で特に重要なニーズと取り組むべき分野を導き出すこととした。

(1) 3アンケート結果によるニーズの比較・評価

当事者・家族・支援者のアンケートから導き出されたニーズをそれぞれの結果から照らし合わせ、ニーズの総合的な評価を行う。

(2) 主要なニーズの因果関係分析

あるニーズを満たすことによって、別のニーズにも貢献し得る波及効果が高いニーズ・分野を把握し、優先的に取り組むものとして評価する。

(3) 愛媛県実施アンケートデータによる四国中央市の現状分析と課題の把握

2019年7～8月に愛媛県が県内の障がいのある方向けにアンケート調査（以下、愛媛県障がい者ニーズ調査）を実施しており、これを分析・比較することで、部会で実施したアンケートとは別の視点でニーズや課題を確認し、取り組むべき分野を考察する。

4. ニーズの選出

(1) 3アンケート結果によるニーズの比較・評価

「障がい児・者の支援者向けアンケート調査」「障がい児・者の家族向けアンケート調査」「障がい児・者の当事者向けアンケート調査」の主なニーズを取りまとめた。主要なニーズを◎、中程度のニーズを○、一定のニーズが確認できたものを△として評価し、ニーズをそれぞれのアンケート結果に照らし合わせて総合評価したものである。

その結果、以下のニーズが総合的に高いことが分かった。

「情報の提供・周知」「事業所」「福祉人材」「障がい者就労」「障がい者が身近な社会」

各アンケートにおいて確認されたニーズ・課題と評価

評価 ニーズ	支援者向け アンケート 評価	家族向け アンケート 評価	当事者向け アンケート 評価	総合 評価
移動手段	◎ 公共交通機関が不便	○ 余暇活動の充実のために重要だが、付き添える人も欠かせない	○ 公共交通機関の充実や環境整備とともに、一般市民の理解や配慮も求められる	○+
事業所	◎ 施設の絶対数と多様さ(特色・特性など)の不足	◎ 数や定員不足とともにサービス提供内容も重視されている	— (自由記述で数件要望を確認)	◎
福祉人材	◎ ヘルパーなど人員不足によりサービスが充足されていない	◎ 支援者には信頼関係や技術が重視されている	— 希望の実現に向けて柔軟にサポートできる支援者が必要	◎
居場所づくり・交流	◎ 夜間・休日などの居場所や交流の場が求められている	○ 当事者同士のふれあいや仲間づくりの場が余暇活動の充実に重要	— (自由記述で数件要望を確認)	○+
情報の提供・周知	◎ 必要な情報が届いていないため、サービス利用のミスマッチに繋がっている	◎ 福祉の制度・サービスの周知や相談窓口に繋がる仕組みが求められる	◎ 福祉サービスやイベント、災害対策状況など幅広く障がいに特化したものが必要	◎
障がい者就労	○ 障がい者雇用に対する理解や就労体験・交流の場	◎ 障がい者への理解や配慮があり、多様な働き方ができるよう企業を支援	◎ 就労意欲や自立への思いがあり、就職から定着までの幅広い支援を希望	◎-
障がい者が身近な社会	○ 社会の障がいに対する理解の場	◎ 障がいの理解・啓発が、地域活動への参加のしづらさや避難所生活への不安を解消	◎ 日常生活や就労、災害時など様々な場面で障がい理解や啓発が影響する	◎-
相談	—	◎ 相談先を知らなかったり、相談したいときに相手がいない	△ 福祉専門職との関りが少ない人がいて、様々な機会を損なっている状況がみられる	○
災害対策	○ 被災を想定した訓練や集会の機会	○ 障がい等の理解、安否確認や移動に不安がある	◎ 障がい種別ごとに様々なニーズがあり、対策状況を知る機会が必要	○+

◎ : ニーズ大 ○ : ニーズ中 △ : ニーズ小 — : 評価不可

(2) 主要なニーズの因果関係分析

アンケートから分かった主要なニーズ間の因果関係を考察する。

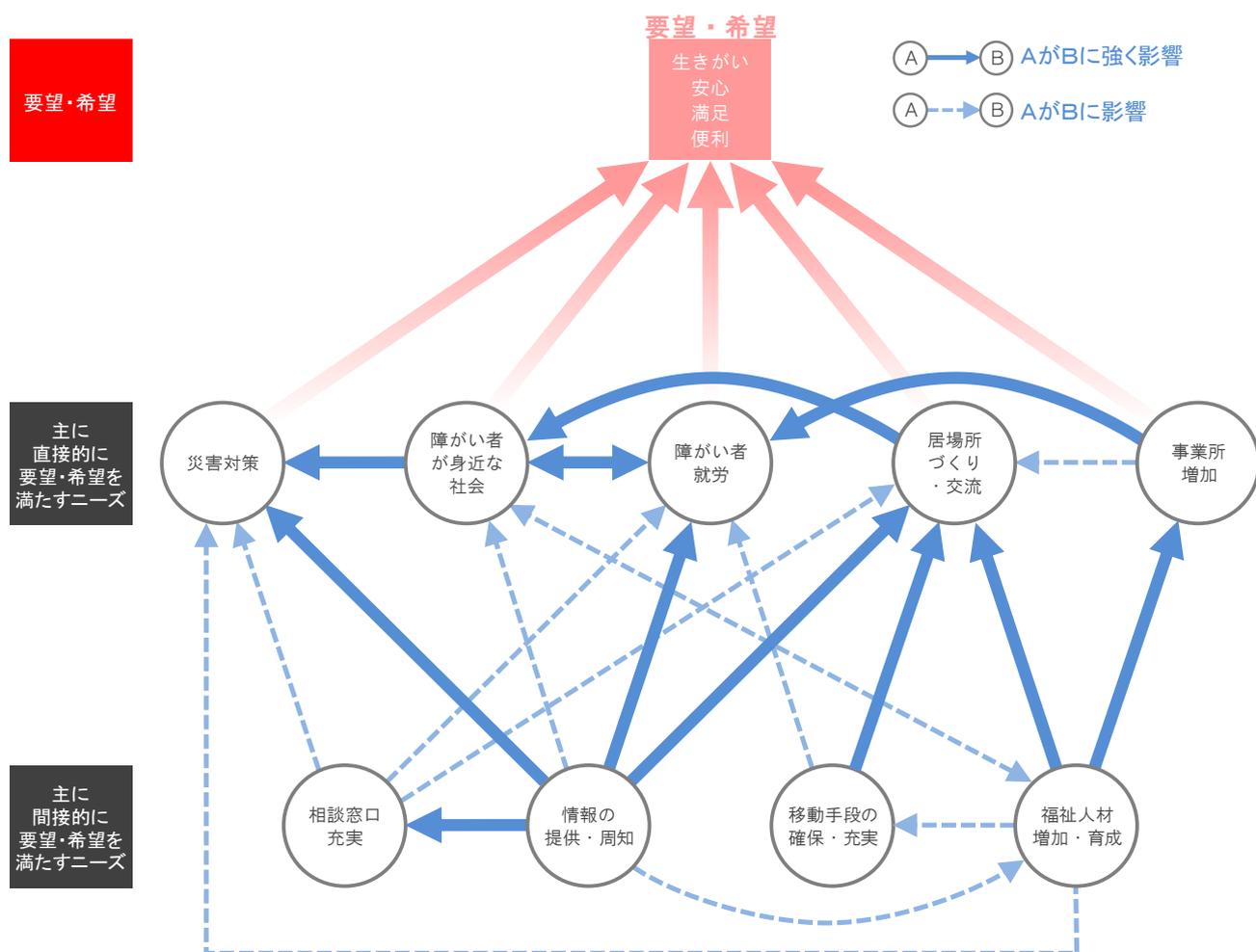
(どのように取り組むかにもよるが) あるニーズを満たすことによって別のニーズを満たすことも起こりえる。例えば、「福祉人材の増加・育成」に取り組めば、災害時の避難にも施設の職員が多く対応できるので、結果的に災害対策の一部を担うと考えられる。(ただし、災害対策が進んでいない理由の中に福祉人材の不足が含まれない等、原因と結果の関係になっていない場合、この論理は成立しない。)

このようにして、ニーズ間の関係性を構造的に示したものが以下の図となる。

その結果、以下の波及効果が高いことが分かり、これらに取り組むことで間接的に様々なニーズを満たすことが期待できる。

- 「情報の提供・周知」 (6つのニーズに影響)
- 「福祉人材の増加・育成」 (5つのニーズに影響)
- 「相談窓口の充実」 (3つのニーズに影響)

主要なニーズ間の相関図



(3) 愛媛県実施アンケートデータによる四国中央市の現状分析と課題の把握

2019年7～8月に愛媛県が実施した愛媛県障がい者ニーズ調査は、資源開発部会で実施した当事者向けアンケートと比べ、「調査項目が多い」「対象者がランダムで選出されている」「他地域と比較できる」等の面で有益なものである。これを活用することによって、各設問の回答項目における選択割合からニーズや課題の大きさ、11市内での順位や偏差値から四国中央市の課題や特徴等が確認できる（自治体単位では回収数が多くないため、誤差の影響に留意し、県内20市町のうち町部を除く11市を分析の対象とした。なお、11市の回答者数は20市町の回答者数全体の約86%を占める）。

このようにして分析した結果、以下のニーズや課題があることが確認できた。

「相談支援体制の充実」「障がい者就労」「災害対策」「障がい者への理解や配慮」

アンケート分析の概要

■指標の見方

- ・四国中央市の選択割合（％） …… ニーズや課題等の大きさを確認
- ・四国中央市の選択人数（人） …… 少ない場合は誤差の影響に留意（四国中央市の回答数 48人）
- ・県平均の選択割合（％） …… 比較により四国中央市の状況を確認
- ・11市での順位 …… 11市の中での四国中央市の状況を確認
- ・11市での偏差値 …… 11市の中での四国中央市の特化状況を確認

■分析における留意点

- ・分析対象としたのは愛媛県内の11市のデータ（ただし、県平均は20市町での愛媛県全体の平均）
- ・自治体単位では回答者数が多くないため、十分な精度ではない
- ・四国中央市の回答者の偏り（18～39歳と知的障がい者が比較的多い）の影響に留意が必要

相談支援について

（問15・16より）

- 相談支援体制については、「現在の体制では不十分」（23%）と感じている人の割合が11市の中で最も高い
- 今後は「相談先を分かりやすく」（42%）が最も希望されているが、「相談員の質の向上」（29%・1位）「自宅訪問相談」（21%・1位）「休日・夜間対応」（19%・1位）が他市より特に多く選択されており、柔軟な相談支援体制が四国中央市の課題とも考えられる

問15. 福祉や生活に関する相談支援体制の充足度	県平均 (%)	四国中央市			
		(%)	(人)	順位	偏差値
現在の体制で十分	15.3	10.4	5	10	38.9
ほぼ十分だが、さらに充実させてほしい	37.8	35.4	17	8	48.0
現在の体制では不十分	15.8	22.9	11	1	70.3
わからない	28.1	31.3	15	5	54.5
無回答	3.0	0.0	0	9	38.5

問16. 今後の相談支援体制として希望すること（3つまで）	県平均 (%)	四国中央市			
		(%)	(人)	順位	偏差値
どこに相談したらよいか分かりやすくしてほしい	50.1	41.7	20	8	44.8
身近な地域で相談できるようにしてほしい	30.4	29.2	14	6	47.5
休日・夜間相談ができるようにしてほしい	13.4	18.8	9	1	64.5
相談窓口を一本化してほしい	19.9	14.6	7	9	43.7
自宅などへの訪問相談を行ってほしい	13.0	20.8	10	1	67.9
相談員（相談支援専門員、行政職員など）の質を向上させてほしい	24.6	29.2	14	1	62.5
その他	6.0	6.3	3	7	47.3
無回答	13.4	14.6	7	5	51.6

障がい者就労について

(問 31・35 より)

- 日中「働いている」(21%・1位)割合が高く、「企業における障がい者雇用への理解及び雇用の拡大」(25%・11位)を望む人の割合が最も低いことから、11市の中では比較的就労が進んでいる地域であると考えられる
- 「障がいの状態や程度にあった職種の増加」(69%・1位)や「職場での障がいに対する理解」(44%・1位)が他市より高く、雇用の量より質や柔軟性が求められている段階にあると考えられる

問31. 日中の生活について (あてはまるものすべて)	県平均 (%)	四国中央市			
		(%)	(人)	順位	偏差値
正社員として、会社(企業・団体など)に勤めている	6.5	12.5	6	1	69.6
パート・アルバイトなどとして、会社(企業・団体など)に勤めている	6.8	6.3	3	5	53.0
自営業を営んでいる	3.7	2.1	1	8	44.1
在宅勤務・内職や家業の手伝いをしている	1.1	0.0	0	7	40.6
障害福祉サービス事業所(就労移行支援・就労継続支援など)で働いている	10.3	10.4	5	4	49.9
障害福祉サービス事業所(就労移行支援・就労継続支援など以外)に通っている	6.0	4.2	2	6	47.3
学校に通っている	13.0	8.3	4	10	42.9
高齢者施設の通所サービスや病院のデイケアなどに通っている	4.7	4.2	2	7	47.7
家事・育児・介護をしている	3.6	2.1	1	8	45.6
家で過ごしている	28.9	27.1	13	8	44.8
その他	8.6	12.5	6	5	56.1
無回答	16.4	16.7	8	5	51.6

問35. 必要な就労支援 (特に必要だと思うもの3つまで)	県平均 (%)	四国中央市			
		(%)	(人)	順位	偏差値
企業ニーズにあった就労訓練の充実	11.7	14.6	7	4	55.3
企業などにおける障がい者雇用への理解及び雇用の拡大	35.4	25.0	12	11	36.5
障がいの状態や程度にあった職種が増えること	46.9	68.8	33	1	68.5
職場の上司や同僚などの障がいに対する理解	34.7	43.8	21	1	67.2
バリアフリーなどの勤務場所に置ける設備の配慮	14.7	18.8	9	3	57.8
短時間勤務や勤務日数などの勤務条件の配慮	24.6	25.0	12	8	51.2
就労後のフォローなど職場と生活面での支援機関との連携	21.4	16.7	8	11	38.7
わからない	12.8	8.3	4	8	44.5
その他	2.4	6.3	3	1	68.5
無回答	13.0	8.3	4	9	44.6

災害対策について

(問 13・46・47・48・49 より)

- 災害時に「避難できる」(38%・11位)「避難できない」(21%・1位)と、11市の中でも避難が課題となっている
- 「地域の避難訓練に参加した経験がある」(19%・9位)割合も比較的低く、その理由は「訓練がない」(32%・2位)や「他の参加者が気になるため」(12%・1位)である
- 必要な災害対策は「障がいのある方に配慮した避難場所の確保」(60%)が最も高く、「障がいの特性に配慮した災害情報の提供」(38%)「医療施設や設備の確保」(35%)が続く
- 将来の不安についても、「経済的なこと」(48%)や「健康や体力のこと」(42%)に続き「地震など災害のこと」(33%・2位)が多く選ばれている

問13. 将来の不安 (主なもの3つまで)	県平均 (%)	四国中央市			
		(%)	(人)	順位	偏差値
経済的なこと(お金のこと)	44.9	47.9	23	4	55.3
健康や体力のこと	50.7	41.7	20	10	40.0
進学や学校のこと	4.4	2.1	1	6	46.4
就職や仕事のこと	15.4	8.3	4	9	40.5
育児や教育のこと	2.6	0.0	0	7	39.8
医療的ケアのこと	10.9	10.4	5	7	47.8
住んでいる家の環境のこと(住宅確保を含む)	7.3	6.3	3	9	45.5
福祉サービスのこと	13.3	25.0	12	1	69.9
生活のこと	34.0	29.2	14	9	43.8
生きがいや楽しみのこと	7.8	6.3	3	8	45.1
恋愛や結婚のこと	5.6	6.3	3	5	54.1
周囲の障がいに対する理解	8.3	10.4	5	3	58.7
地震など災害のこと	25.0	33.3	16	2	63.3
悩みは特にない	7.9	6.3	3	8	42.4
その他	2.8	4.2	2	3	57.6
無回答	4.3	4.2	2	8	46.3

問46. 災害時に安全に避難できる環境にあるか	県平均 (%)	四国中央市			
		(%)	(人)	順位	偏差値
避難できる	48.1	37.5	18	11	36.6
避難できない	14.1	20.8	10	1	67.5
わからない	29.5	31.3	15	4	56.3
無回答	8.3	10.4	5	3	55.7

問47. 地域の避難訓練への参加経験	県平均 (%)	四国中央市			
		(%)	(人)	順位	偏差値
ある	27.6	18.8	9	9	41.9
ない	63.9	70.8	34	6	56.5
無回答	8.5	10.4	5	3	57.2

問48. 訓練に参加したことがない理由 (訓練に参加したことがない人のみ回答)	県平均 (%)	四国中央市			
		(%)	(人)	順位	偏差値
訓練の案内(情報)がない	28.1	23.5	8	7	47.6
訓練がない	18.0	32.4	11	2	66.5
障がい者の参加への配慮がない	8.6	5.9	2	8	46.8
他の参加者が気になり、参加を見合わせている	6.0	11.8	4	1	63.6
訓練は必要ない	3.4	2.9	1	8	47.1
障がいの程度や体調により、参加を見合わせている	14.8	8.8	3	10	41.2
介助者などの負担を考え、参加を見合わせている	4.3	0.0	0	8	39.9
その他	8.1	2.9	1	9	42.7
無回答	8.8	11.8	4	4	54.3

問49. 災害時に備え、必要な対策 (特に必要だと思うもの3つまで)	県平均 (%)	四国中央市			
		(%)	(人)	順位	偏差値
障がいの特性に配慮した災害情報の提供(災害の状況や避難場所)	35.9	37.5	18	5	53.2
避難するときの介助者や支援者の確保	35.3	29.2	14	9	39.8
障がいのある方に配慮した避難場所の確保	55.3	60.4	29	2	58.7
避難場所での介助者や支援者の確保	24.0	25.0	12	6	51.7
避難所生活におけるプライバシーを守る対策	27.6	22.9	11	9	47.1
医療施設や医療設備の確保	34.4	35.4	17	4	52.3
防災知識の普及・啓発	9.2	6.3	3	10	42.6
避難訓練の実施	10.4	14.6	7	2	60.2
その他	3.2	4.2	2	5	55.0
無回答	6.9	6.3	3	8	43.5

障がいに対する理解や配慮について

(問 12・35・48 より)

- 現在の悩み事で「周囲の障がいに対する理解」(17%)を選んだ割合が11市の中で最も高い(この項目は、特に18~39歳や知的障がい者が多く選択する傾向にあり、四国中央市の回答者の偏りための結果とも考えられる)
- 先述のとおり就労や避難訓練にも影響し、障がいに対する理解や配慮が他市よりも求められている

問12. 現在の悩み事 (主なもの3つまで)	県平均 (%)	四国中央市			
		(%)	(人)	順位	偏差値
経済的なこと(お金のこと)	35.4	29.2	14	9	43.8
健康や体力のこと	49.5	41.7	20	11	36.6
進学や学校のこと	7.9	10.4	5	2	61.9
就職や仕事のこと	13.6	8.3	4	9	40.7
育児や教育のこと	2.9	2.1	1	7	47.5
医療的ケアのこと	9.0	6.3	3	10	41.4
住んでいる家の環境のこと(住宅確保を含む)	6.0	16.7	8	1	77.8
福祉サービスのこと	9.6	16.7	8	1	72.5
将来の生活のこと	43.4	41.7	20	6	49.6
生きがいや楽しみのこと	8.7	10.4	5	5	52.0
恋愛や結婚のこと	5.4	12.5	6	1	66.6
周囲の障がいに対する理解	7.5	16.7	8	1	72.3
地震など災害のこと	24.2	22.9	11	7	51.4
悩みは特にない	11.1	6.3	3	10	41.2
その他	2.9	2.1	1	6	47.2
無回答	3.8	2.1	1	8	42.1

利用している障害福祉サービスについて

(問 12・13・44 より)

- 利用しているサービスについて、「満足している」(24%)「どちらかといえば満足している」(44%)人の割合は概ね県の平均と等しい
- 現在の悩み及び将来の不安に「福祉サービスのこと」(ともに1位)を選んでいる割合が他市より高く、原因究明が望まれる

問44. 利用しているサービスの満足度 (障害福祉サービス利用者のみ回答)	県平均 (%)	四国中央市			
		(%)	(人)	順位	偏差値
満足している	23.3	24.0	6	6	46.8
どちらかといえば満足している	42.2	44.0	11	5	54.2
どちらかといえば不満がある	15.1	12.0	3	8	45.5
不満がある	1.9	4.0	1	2	59.3
無回答	17.5	16.0	4	7	47.9

5. 資源開発部会実施調査におけるニーズと今後の方向性

3 アンケート調査を実施し分析した結果、特に求められているニーズ及び取り組むべき方向性は以下の6つである。

最も重要なニーズ

◎ 福祉情報の提供・周知

応えられるニーズであっても、「相談先が分からない」「どこにどんなサービスがあるのかわからない」ことにより需要と供給のミスマッチが多く発生している現状が見受けられる。『知る』ことがあらゆる悩みの解決や要望に応える第一歩となるため、以下の様な情報の提供や周知の仕組みを構築することと情報の更新が重要である。

「相談先一覧」「福祉サービス事業所（提供先）一覧」「福祉サービスの紹介」「地域イベント情報」「サークル活動紹介」「福祉マップ（トイレ、駐車場、バリアフリー等の整備情報）」「障がい者や福祉職の求人情報」「福祉視点の災害情報」「障がい福祉の基礎知識」「福祉のよくある疑問」

◎ 福祉人材の確保・育成

ニーズがあっても人手・人材不足により応えられていない状況がある。特にヘルパーの不足が深刻で、当事者の日常生活や余暇で要望に応えられていない。また、家族としては、安心して当事者を任せるためには支援者への信頼や技術が重要と考えていて、福祉人材の質も求められている。福祉人材同様に事業所や定員の増加も強く求められており、希望通りサービスを利用できない状況が家族の不安や疲労の解消を阻んでいる。そのためにも人材の確保・育成は、今後の社会情勢を鑑みても、喫緊であり最重要の課題といえる。

重要なニーズ

○ 障がい者の就労機会の増加と職場環境の充実

当事者は就労や自立の意欲が高い人が多く、家族（主に親）は将来に渡って生活していけるかを心配する人が多く、ともに就労に対する悩みや関心はかなり高い。しかし、就労に繋がっているのは一部に留まるのが現状である。就労機会の増加や職場環境の充実のためにも、障がいに対する理解や配慮が必要である。当事者・支援者・企業間で交流する機会を増やし、企業・当事者双方が互いのニーズや事情を把握し、理解を深めていくこともこれらの実現には求められる。

○ 障がい者への配慮や理解ある地域・社会

様々な場面で障がい者に対する理解や配慮が本質的に重要であり課題であることが分かった。就労機会を失ったり、日常生活で不便を感じたり、地域へ出ることに抵抗感を持ったり、生きづらさを感じている人は多い。障がい者差別解消法や合理的配慮、ヘルプカードやヘルプマーク等の普及啓発活動を行うとともに、地域で障がい者とふれあう機会を増やしたり身近に感じる仕組みをつくることで、障がい者への理解や配慮ある地域・社会を築いていく必要がある。

○ 相談支援体制・相談窓口の充実

福祉サービス利用の起点となり得る相談窓口について把握していない人が多く、相談先を分かりやすくする必要がある。また、相談支援体制が充実しているとは言い難く、休日・夜間対応や出張相談など相談方法の柔軟さと相談員の質の向上が地域の課題となっている。

○ 災害対策

災害についての関心は高く、災害対策の遅れ、あるいは情報が十分に周知出来ていない点も課題となっていることが分かった。被災時や避難所生活をイメージするためには、愛媛県発行「障がい者災害対応のてびき」、愛媛県避難支援アプリ「ひめシェルター」、「四国中央市地域防災計画」等既存の資源の活用や、障がい種別ごとに被災時の避難シミュレーションが出来る仕組みの確立が有効である。イメージできることで、自身が備えるものも明確になり、不安の解消に繋がると考えられる。